

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月24日
【事業年度】	第21期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
【会社名】	テクノアルファ株式会社
【英訳名】	Techno Alpha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 勝正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 3492-7421 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 安積 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 3492-7421 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 安積 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	-	-	-	1,790,272	2,705,843
経常利益 (千円)	-	-	-	50,022	258,910
当期純利益 (千円)	-	-	-	29,065	130,500
純資産額 (千円)	-	-	-	1,421,363	1,450,883
総資産額 (千円)	-	-	-	1,942,853	2,030,242
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	124,900.14	130,946.12
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	2,542.13	11,535.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	73.2	71.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.0	9.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	48.2	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	70,079	200,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	160,664	5,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	176,042	111,102
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	704,874	783,072
従業員数 (人)	-	-	-	33	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第20期に子会社を取得し、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	2,727,828	2,850,959	3,311,690	1,530,036	2,024,628
経常利益 (千円)	252,113	302,846	393,585	54,526	252,129
当期純利益 (千円)	140,429	176,765	222,573	33,604	123,795
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	45,010	100,210	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	10,580	11,580	11,580	11,580	11,580
純資産額 (千円)	970,669	1,283,176	1,439,794	1,425,902	1,448,716
総資産額 (千円)	1,604,858	2,249,773	2,353,282	1,870,438	1,999,523
1株当たり純資産額 (円)	95,726.73	110,809.68	124,334.59	125,298.99	130,750.59
1株当たり配当額 (円)	2,000.00	3,000.00	4,000.00	4,000.00	4,200.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	13,849.10	17,080.31	19,220.52	2,939.11	10,942.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	57.0	61.2	76.2	72.5
自己資本利益率 (%)	15.5	15.7	16.3	2.3	8.6
株価収益率 (倍)	-	21.7	5.5	41.7	13.3
配当性向 (%)	14.4	17.6	20.8	136.1	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,641	442,711	69,113	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,267	9,719	7,545	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,140	135,475	34,740	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	169,323	757,229	659,360	-	-
従業員数 (人)	27	28	28	29	30

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期から第19期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第17期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期及び第19期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ、第20期及び第21期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。

4 第18期の1株当たり配当額については、上場記念配当1,000円、第19期の配当額については、創立20周年記念配当1,000円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第17期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

7 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成元年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びバネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
平成2年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp.とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
平成2年2月	本社移転（東京都品川区東五反田一丁目10番）
平成4年12月	本社移転（東京都品川区西五反田二丁目24番）
平成7年11月	本社移転（東京都品川区西五反田二丁目27番）
平成9年8月	アメリカDewey Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
平成10年12月	インチケープマシナリー株式会社より救命ボート（株式会社ニシエフ製）、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
平成12年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
平成12年12月	バネ製造機械の輸出代理店契約を解消
平成13年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
平成14年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
平成14年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
平成15年3月	I S O 9 0 0 1を取得
平成15年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
平成16年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
平成17年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
平成17年11月	ドイツDiener Electric GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
平成19年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成21年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化（現連結子会社）
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場
平成22年11月	ドイツPiNK GmbH Thermosystemeと販売代理店契約を締結し、鉛フリー対応真空リフローハンダ付け装置の販売を開始

（注）用語の説明は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは半導体製造装置、電子材料・機器及びマリン・環境機器の各仕入・販売を主たる事業としております。

半導体装置事業においてはパワー半導体(*1)製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイに係る材料・装置等を、さらに環境機器事業においては食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

以上の事業を、それぞれ半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業の3事業に区分して行っております。

(2) 各事業の取扱商品ならびに技術サポートについて

当社グループは単に商品を輸入、仕入、販売するだけではなく、技術専門商社として専門的な技術サポートも行い、顧客の要求に応えております。

(半導体装置事業)

パワー半導体製造プロセスの後工程(組立)で使用されるアメリカOrthodyne Electronics Corp.製のアルミ線ウェッジワイヤボンダー(*2)(以下、「ワイヤボンダー」という。)ならびにその部品、消耗品の輸入販売、さらに技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。また、装置の導入前・導入後の顧客向けデモンストレーション及びトレーニングのためにワイヤボンダーに関する接合技術センターを本社内に設置しております。

(電子材料・機器事業)

半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、卓上型ワイヤボンダー(*3)、ボンドテスター(*4)、温度モニターシステム(*5)のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー(*6)及びプラズマ処置装置(*7)等及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイに係る材料・装置等を販売しております。さらに、一部の機器類においては、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

(マリン・環境機器事業)

マリン事業では、外国航路を就航する船舶に搭載される救命ボート、救命ボートを昇降させるためのダビット(*8)等の船用機器を、日本国内メーカーとの販売提携あるいは製造協定の下で、造船会社や海上保安庁へ販売しております。

環境機器事業では、食品、化学、石油化学業界での液体分離を目的とした振動膜式フィルター(*9)とセラミック膜(*10)の販売を行い、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

用語解説

*1 電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体。

*2 半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置

- * 3 研究開発、試作の工程で、細いアルミ線で超音波を用いて接合する卓上型の装置
- * 4 半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- * 5 プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- * 6 半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- * 7 マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- * 8 救命ボートを昇降させる装置
- * 9 フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- * 10 フィルターの一種で、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コムテック	東京都品川区	10	電子材料・機 器の仕入販売	100.0	役員の兼務 資金の貸付

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 株式会社コムテックについては、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に対する割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- 売上高 681百万円
- 経常利益 8百万円
- 当期純利益 8百万円
- 純資産 59百万円
- 総資産 289百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体装置事業	13
電子材料・機器事業	9
マリン・環境機器事業	5
全社（共通）	8
合計	35

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30	41.4	6.4	6,077,060

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度までの世界的な金融危機に端を発した景気低迷により、厳しい状況が続いておりましたが、新興国をはじめとする海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果等もあり、輸出や個人消費を中心に回復の動きが見られ、企業収益は改善が見られました。しかし、最近のユーロ危機や急速な円高により、依然として予断を許さない状況であります。

このような状況において、当社グループの業績は、主にいわゆるエコカー補助金制度による自動車の増産を背景に半導体製造装置やそれに用いる消耗品の旺盛な需要を要因として、大きく回復してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,705,843千円（前連結会計年度比51.1%増）、営業利益は225,015千円（前連結会計年度比654.5%増）、経常利益は258,910千円（前連結会計年度比417.6%増）、当期純利益は130,500千円（前連結会計年度比349.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダー、それに係る消耗品等を米国より仕入れ、国内の顧客に販売しております。販売面では、上述のとおり、いわゆるエコカー補助金制度を背景に自動車の増産が進み、半導体製造装置やそれに用いる消耗品が好調であり、この結果、売上高は1,302,346千円（前連結会計年度比65.9%増）、営業利益は287,028千円（前連結会計年度比129.7%増）となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所等向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、子会社においては液晶関連の部品、材料及び装置等を国内で仕入れ、海外の顧客に販売しております。販売面では、国内では、顧客の生産に回復傾向が見られたものの、売上は低調に推移いたしました。海外の顧客向けでは、子会社で取り扱う商品が好調に推移いたしました。この結果、売上高は886,608千円（前連結会計年度比105.1%増）、営業利益は18,899千円（前連結会計年度は営業損失27,148千円）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業において、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業において、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外から仕入れ、食品メーカー・化学メーカー等、国内の顧客に販売しております。マリン事業においては、造船所の建造計画にあわせ、早期に受注しており、販売面では、概ね計画通りに進捗しましたが、前連結会計年度に比べて、売上は下回った一方、環境機器事業においては、新規の大型案件を受注し、前連結会計年度に比べて、売上、利益ともに大幅に増加いたしました。この結果、売上高は503,614千円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は23,525千円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。

その他の事業

当事業においては、上記3事業では取り扱わない商品を扱っておりますが、売上高は13,275千円（前連結会計年度比52.0%減）、営業損失は1,735千円（前連結会計年度は営業利益4,040千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、783,072千円（前連結会計年度比78,198千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 200,561千円の収入（前連結会計年度比130,482千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222,988千円、売上債権の増加144,722千円があった一方で、たな卸資産の減少175,730千円及び法人税等の支払額41,924千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 5,649千円の収入（前連結会計年度比155,015千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出70,086千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入21,210千円及び保険積立金の解約による収入63,349千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 111,102千円の支出（前連結会計年度比64,940千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,030千円、自己株式の取得による支出39,864千円及び配当金の支払額45,283千円によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	585,394	97.4
電子材料・機器事業	701,506	214.7
マリン・環境機器事業	407,440	90.5
その他の事業	10,481	50.8
合計	1,704,822	121.9

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	1,064,747	93.1	132,367	35.8
電子材料・機器事業	956,185	218.5	122,881	230.5
マリン・環境機器事業	518,256	134.7	349,911	104.4
その他の事業	13,269	47.8	100	94.3
合計	2,552,459	128.0	605,259	79.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	1,302,346	165.9
電子材料・機器事業	886,608	205.1
マリン・環境機器事業	503,614	92.3
その他の事業	13,275	48.0
合計	2,705,843	151.1

(注) 1 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商株式会社	370,278	20.7	-	-
Optimax Technology Corporation	-	-	381,426	14.1

(注) 1 前連結会計年度のOptimax Technology Corporation及び当連結会計年度の豊田通商株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の通りであります。

三事業の収益のバランス

当社グループの主力事業であります半導体装置事業が売上の大半を占めるため、今後は他の電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業の拡大を図りバランスを取ってまいります。

輸入依存率の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引を増やすことにより、輸入取引割合を低減させる方向で努めてまいります。

自社開発商品の拡充

大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループ株式に関わる投資判断は以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また以下の事項は当社グループ株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点もあわせてご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体製造装置への依存について

当社グループは、現在、半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業を営んでおりますが、設立当初からワイヤボンダーを中心とした半導体装置事業への依存度が高く、当連結会計年度の半導体装置事業の売上高は、総売上高の48.1%を占めております。当社グループは、他の電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業の成長を促すため、人材の補強や新製品の投入等の施策をとっておりますが、半導体装置事業への依存体制の解消には数年を要するものと考えられますので、当面は半導体装置事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 電子デバイス業界の需給動向による影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的に現れる「シリコンサイクル」と呼ばれる景気変動の現象があり、それによって業績が左右される傾向があります。半導体は、ゲーム機・デジタルカメラや携帯電話等に使用される一般消費者用と自動車・産業機械や大型家電等に使用される産業用パワー半導体に区別されます。一般消費者用半導体は見込み生産が主流であり、生産過剰による価格低下等で次年度以降に生産調整が起こりやすくなります。一方、当社グループが取り扱う商品は受注生産を主体とした産業用パワー半導体分野の製造プロセスの組立工程で使用する製造装置・検査装置・電子材料等であるため、比較的生産過剰による価格低下に伴う設備投資抑制の影響が少なく、生産調整が起こりにくいものではあります。電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であります。このため、電子デバイスの需要動向が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外取引について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の36.1%が海外からの製品輸入であります。このうち92.7%がアメリカドルによる取引で、残りがユーロ及びイギリスポンドの取引となっております。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしておりますが、メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合メーカーについて

当社グループ取扱いの主力商品である半導体装置のワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカーや新規参入者が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定業界顧客への依存について

半導体装置事業においては、顧客の設備投資動向により特定の顧客に対する売上に依存する傾向があります。

当連結会計年度における当社グループの売上構成は、主に乗用車製造におけるハイブリッド車の増加によりパワー半導体の需要が伸びていることから、自動車関連業界へ依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、自動車業界以外の業界向けの販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存

アメリカOrthodyne Electronics Corp.との間で締結している独占的販売代理店契約に基づき、日本国内において販売しているパワー半導体向け製造装置のワイヤボンダーは、当連結会計年度の当社グループの仕入高の26.4%と高くなっており、このため、同社からの仕入が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 会社組織について

小規模組織であることについて

当社グループは、規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保、育成について

当社グループは、今後成長するにあたり、商品知識や営業力など高い能力を有する人材を採用し、育成することが重要であると考えております。そのため、人材の採用については、自社ウェブサイトや就職関連サイトでの募集や人材紹介会社の活用を通じて行っており、人材育成については社内でのOJTや海外メーカーでの研修を通じて行っております。

しかしながら、適切な時期に優秀な人材が十分に確保できない場合には当社グループの業績及び今後の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権に関する影響について

これまでに当社グループでは知的財産権に関して、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。しかしながら、当社グループが他社の特許を侵害したとして損害賠償、使用禁止等の請求や当該特許等に関する対価の支払等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、半導体製造装置、電子材料・機器、マリン・環境機器と多様な商品を取り扱っており、全社においてISO9001の品質管理マネジメントを導入し、品質管理には細心の注意を払っております。しかしながら、装置の不具合や機器及び材料・部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたすなど、顧客に損害が発生する可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社グループ取扱商品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は発生しておりません。

(12) 情報管理体制について

当社グループは、顧客との取引のため氏名、メールアドレス等の個人情報を含む顧客情報を有しておりますが、「テクノアルファ株式会社個人情報保護方針」を定め、顧客情報の取扱いについては、細心の注意を払っております。

さらに、上記(4)に記載のとおり、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結しており、当該メーカーの技術情報等を有しておりますが、社内ネットワークへアクセスする際のパスワード設定や社外からのアクセスに対するファイヤーウォール設定などの対策を講じております。

しかしながら、かかる方策をもってしても顧客情報やメーカーの技術情報等が社外に漏洩することを防止できず、当該漏洩に起因して第三者に何らかの損害を生じさせた場合には、当社グループが損害賠償を受けたり、当社グループへの信用が失墜したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約締結 年月	契約主体 (事業セグメント)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
平成2年1月	当社 (半導体 装置事業)	Orthodyne Electronics Corp. (アメリカ)	販売代理店 契約	日本国内にお けるワイヤボ ンダーの独占 販売権	平成2年1月1 日から平成4年 12月31日まで(以 後双方の同意の 文書による契約 解除まで)
平成9年8月	当社 (電子材料 ・機器事 業)	Deweyl Tool Company, Inc. (アメリカ)	販売代理店 契約	日本国内にお けるワイヤボ ンダー用の ツールの販売 権	平成9年8月7 日から(以後双方 の同意の文書に よる契約解除ま で)
平成12年10月	当社 (電子材料 ・機器事 業)	Advanced Integrated Tech nologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店 契約	日本国内にお ける電極の独 占販売権	平成12年10月1 日から平成15年 9月30日まで(以 後3年単位の自 動更新)
平成14年10月	当社 (マリン・ 環境機器事 業)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店 契約	日本国内にお ける振動膜式 フィルターの 販売権(食品業 界向けを除く)	平成15年6月27 日から平成16年 6月26日まで(以 後1年単位の自 動更新)
平成16年11月	当社 (マリン・ 環境機器事 業)	株式会社ニシエフ(日本)	契約書	日本国内にお ける救命艇の 独占販売権(造 船所指定)	平成16年12月1 日から平成19年 11月30日まで(以 後1年単位の自 動更新)
平成17年1月	当社 (マリン・ 環境機器事 業)	TAMI Industries SA(フランス)	販売代理店 契約	日本国内にお けるセラミッ ク膜の独占販 売権	平成17年1月17 日から平成20年 6月16日まで(以 後1年単位の自 動更新)
平成17年11月	当社 (電子材料 ・機器事 業)	Diener Electronic GmbH(ドイツ)	販売代理店 契約	日本国内にお ける大気圧プ ラズマ処理装 置独占販売権	平成19年5月16 日から平成22年 5月15日まで(以 後3年単位の自 動更新)
平成22年11月	当社 (電子材料 ・機器事 業)	PiNK GmbH Thermosysteme(ドイツ)	販売代理店 契約	日本国内にお ける真空リフ ロー装置独占 販売権	平成22年11月5 日から平成24年 12月31日まで(以 後1年単位の自 動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は2,030,242千円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末比1.7ポイント減）となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は130,946円12銭（前連結会計年度末比6,045円98銭の増加）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の流動資産は1,795,853千円（前連結会計年度末比66,448千円の増加）、固定資産は234,389千円（前連結会計年度末比20,940千円の増加）となり、総資産は2,030,242千円（前連結会計年度末比87,388千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加278,096千円、売掛金の増加168,364千円があった一方で、有価証券の減少199,858千円及び商品の減少175,730千円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の流動負債は411,722千円（前連結会計年度末比46,932千円の増加）、固定負債は167,636千円（前連結会計年度末比10,937千円の増加）となりました。これは主に、買掛金の減少47,274千円、1年内返済予定の長期借入金の減少25,030千円があった一方で、未払法人税等の増加63,203千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,450,883千円（前連結会計年度末比29,519千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加84,980千円があった一方で、自己株式の増加39,864千円及び評価・換算差額等の減少15,596千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度までの世界的な金融危機に端を発した景気低迷により、厳しい状況が続いておりましたが、新興国をはじめとする海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果等もあり、輸出や個人消費を中心に回復の動きが見られ、企業収益は改善が見られました。しかし、最近のユーロ危機や急速な円高により、依然として予断を許さない状況であります。

このような状況において、当社グループの業績は、主にいわゆるエコカー補助金制度による自動車の増産を背景に半導体製造装置やそれに用いる消耗品の旺盛な需要を要因として、大きく回復してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,705,843千円（前連結会計年度比51.1%増）、営業利益は225,015千円（前連結会計年度比654.5%増）、経常利益は258,910千円（前連結会計年度比417.6%増）、当期純利益は130,500千円（前連結会計年度比349.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダー、それに係る消耗品等を米国より仕入れ、国内の顧客に販売しております。販売面では、上述のとおり、いわゆるエコカー補助金制度を背景に自動車の増産が進み、半導体製造装置やそれに用いる消耗品が好調であり、この結果、売上高は1,302,346千円（前連結会計年度比65.9%増）、営業利益は287,028千円（前連結会計年度比129.7%増）となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所等向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、子会社においては液晶関連の部品、材料及び装置等を国内で仕入れ、海外の顧客に販売しております。販売面では、国内では、顧客の生産に回復傾向が見られたものの、売上は低調に推移いたしました。海外の顧客向けでは、子会社で取り扱う商品が好調に推移いたしました。この結果、売上高は886,608千円（前連結会計年度比105.1%増）、営業利益は18,899千円（前連結会計年度は営業損失27,148千円）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業において、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業において、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外から仕入れ、食品メーカー・化学メーカー等、国内の顧客に販売しております。マリン事業においては、造船所の建造計画にあわせ、早期に受注しており、販売面では、概ね計画通りに進捗しましたが、前連結会計年度に比べて、売上は下回った一方、環境機器事業においては、新規の大型案件を受注し、前連結会計年度に比べて、売上、利益ともに大幅に増加いたしました。この結果、売上高は503,614千円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は23,525千円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。

その他の事業

当事業においては、上記3事業で取り扱わない商品を扱っておりますが、売上高は13,275千円（前連結会計年度比52.0%減）、営業損失は1,735千円（前連結会計年度は営業利益4,040千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は783,072千円（前連結会計年度比78,198千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは200,561千円の収入（前連結会計年度比130,482千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222,988千円、売上債権の増加144,722千円があった一方で、たな卸資産の減少175,730千円及び法人税等の支払額41,924千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,649千円の収入（前連結会計年度比155,015千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出70,086千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入21,210千円及び保険積立金の解約による収入63,349千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは111,102千円の支出（前連結会計年度比64,940千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,030千円、自己株式の取得による支出39,864千円及び配当金の支払額45,283千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）において重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	工具器具備 品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	全事業	事務所設備	1,196	2,886	5,515	3,637	13,235	25
名古屋テクニカル・サービスセンター (愛知県刈谷市)	半導体装置 事業	事務所設備	-	1,229	288	-	1,518	5

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社 年間賃借料 22,332千円 面積 488.89m²

名古屋テクニカル・サービスセンター 年間賃借料 2,264千円 面積 119.325m²

2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

国内子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

(注) 平成22年9月6日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は7,960,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,580	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (グロ ー ス)	(注)
計	11,580	2,316,000	-	-

(注) 1 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。
2 平成22年9月6日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で1株を200株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は2,304,420株増加し、2,316,000株となっております。また、単元株制度を採用し、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注) 1	10,051	10,580		45,010		20,010
平成19年10月9日 (注) 2	1,000	11,580	55,200	100,210	55,200	75,210

(注) 1 普通株式1株を20株の割合で分割しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 120,000円

引受価額 110,400円

払込金額 93,500円

資本組入額 55,200円

3 平成22年12月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が2,304,420株増加し、2,316,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	5	12	4	1	959	983	-
所有株式数 (株)	-	89	60	150	59	1	11,221	11,580	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.77	0.52	1.30	0.51	0.00	96.90	100.00	-

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に500株含まれております。

2 平成22年12月1日付をもって1株を200株に株式分割し、同日付をもって100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 勝正	横浜市戸塚区	2,744	23.69
青島 勉	横浜市神奈川区	1,004	8.67
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	907	7.83
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	500	4.32
金田 晶	東京都国分寺市	346	2.99
松村 健子	横浜市戸塚区	245	2.12
塩崎 五月	東京都目黒区	211	1.82
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	200	1.73
塚本 紀代子	兵庫県宝塚市	164	1.42
中村 泰三	横浜市鶴見区	160	1.38
計	-	6,481	55.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,080	11,080	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,580	-	-
総株主の議決権	-	11,080	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号明治安田生 命五反田ビル	500	-	500	4.32
計	-	500	-	500	4.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月3日)での決議状況 (取得期間平成22年9月7日～平成22年9月15日)	300	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300	39,864,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		5,135,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.41
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.41

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	500		500	

3 【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら当事業年度ならびに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、毎事業年度安定した配当を行うことを基本方針とし、同時に配当性向を考慮しつつ利益配分を行ってまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金4,200円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社開発製品への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	平成23年2月24日
配当金の総額	46,536千円
1株当たりの配当金額	4,200円

なお、当社は平成22年12月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	650,000	416,000	268,000	192,500 744
最低(円)	235,000	82,000	98,800	117,000 717

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降については、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。当社株式は平成19年10月10日より大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場したため、それ以前については該当事項はありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	175,000	159,900	158,000	139,400	140,500	151,500 744
最低(円)	158,500	149,000	118,000	117,000	124,000	131,500 717

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降については、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松村 勝正	昭和17年 1 月 3 日生	昭和40年 3 月 昭和42年 4 月 平成元年12月 平成22年 5 月	株式会社日刊工業新聞社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社コムテック 代表取締役 社長就任(現任)	(注) 2	548,800
取締役	半 導 体 装 置 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー	青島 勉	昭和32年 5 月 6 日生	昭和55年 4 月 平成元年12月 平成15年 1 月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立と同時に入社 半 導 体 装 置 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー (現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	200,800
取締役	電 子 材 料 ・ 機 器 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー	金田 晶	昭和33年10月13日生	昭和56年 4 月 昭和62年10月 平成 4 年 7 月 平成15年 1 月 平成21年 5 月	日本工営株式会社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社入社 当社取締役(電子材料・機器グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー) 株式会社コムテック取締役(現 任)	(注) 2	69,200
取締役	管 理 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー	塩崎 五月	昭和34年 2 月23日生	昭和54年 4 月 平成12年 1 月 平成17年 2 月 平成21年 5 月	大阪松賢エンジニアリング株式会 社(現P T T株式会社)入社 当社入社 当社取締役(管理グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー) 株式会社コムテック取締役(現 任)	(注) 2	42,200
常勤監査役		岡田 茂富	昭和13年 5 月 1 日生	平成11年 4 月 平成17年 2 月 平成21年 5 月	コーンズ ドッドウェル株式会社 常勤監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社コムテック監査役(現 任)	(注) 3	3,000
監査役		常世田 庄作	昭和11年 1 月11日生	平成 5 年 2 月 平成 5 年 3 月 平成10年 9 月 平成14年 4 月 平成17年 6 月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.退職 Walt Disney Enterprise, Inc. (JAPAN)入社 株式会社文化放送常務取締役 株式会社旺文社エンタープライズ 取締役 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		玉井 純一	昭和20年 6 月 8 日生	昭和44年 4 月 平成20年 2 月	シチズン時計株式会社(現シチズ ンホールディングス株式会社)入 社 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計							864,000

- (注) 1 常世田庄作及び玉井純一の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年2月24日の開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 平成22年2月25日の開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 4 平成20年2月26日の開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 所有株式数には、テクノアルファ役員持株会名義の400株は含まれておりません。
- 6 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から営業判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を重要な課題と考えております。今後もさらに企業競争力の強化を図るとともに積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

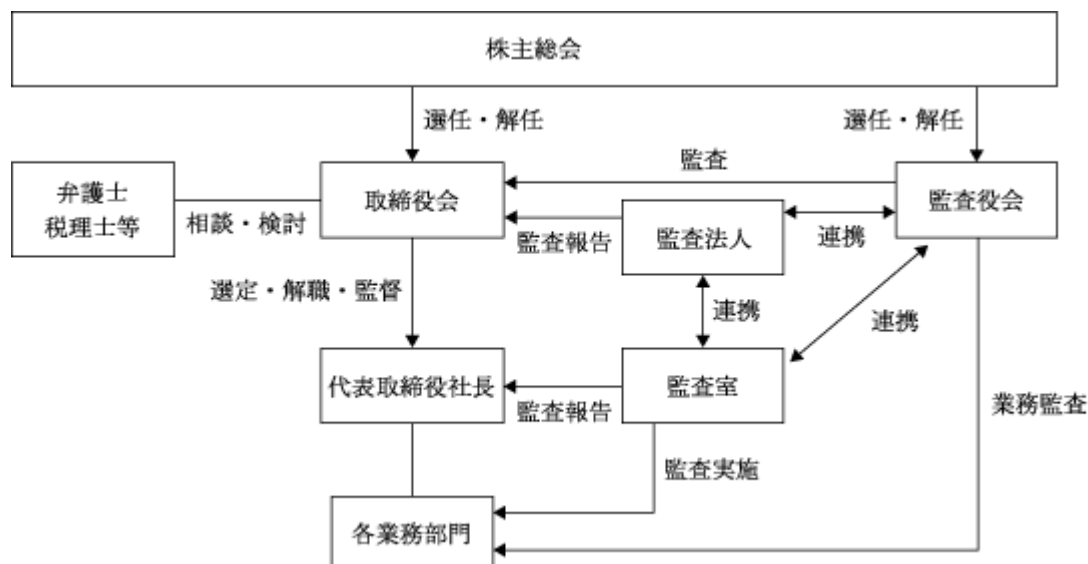
当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

取締役会は、本書提出日現在、取締役4名で構成されており、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

内部監査としては、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施しております。監査役とは常時連携を密にして、意見交換を行っております。当社と会計監査人である三優監査法人との間では、監査契約を締結し、同監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



ロ 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限をもって適正に業務を遂行しております。また、社長直属の組織として監査室を設置し、内部牽制を強化しております。監査室は、業務監査を中心に毎年定期的に内部監査を実施し、内部統制システムの充実に努めております。また、マネージメント会議を毎月1回開催し、取締役会で付議される以外の経営に関するより細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。また、同会議においては、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、危険防止のための社内啓蒙活動等について情報共有を行い、問題点への対策を協議しております。このほか、弁護士と顧問契約を締結し、適宜リスク対応等の助言を受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理マニュアルを制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室（1名）を設置し、「内部監査規程」に基づく各事業部門に対する監査を定期的に行っております。監査室は内部監査報告書を作成し、監査の内容及び結果について代表取締役社長に報告しております。問題点が認められた場合は、被監査部門に対し、改善指示書を発出し、その改善実施の方法、改善計画等、措置の状況を記載した改善状況報告書を改善指示書の受領から1カ月以内に監査室に提出させることとしております。その後の改善実行状況について調査、確認を行い、その結果を代表取締役社長及び必要に応じて関係役員に報告しております。さらに、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

ロ 監査役監査

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役は業務及び財産状況の調査を随時行い、決算期には取締役会に対して監査報告書を提出しております。また、監査室や会計監査人との連携を密にし、取締役の業務遂行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社の間に、人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	106	57	6	43	5
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	0	-	1
社外役員	1	1	0	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表

計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

会計監査の状況

三優監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士 高瀬敬介 三優監査法人

公認会計士 山本公太 三優監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他4名であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,985	683,081
受取手形	39,756	15,551
売掛金	442,108	610,472
有価証券	359,849	159,990
商品	400,537	224,806
繰延税金資産	7,307	25,442
その他	74,947	76,595
貸倒引当金	86	88
流動資産合計	1,729,405	1,795,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,804	5,804
減価償却累計額	4,466	4,608
建物（純額）	1,338	1,196
機械及び装置	24,738	24,238
減価償却累計額	16,987	20,122
機械及び装置（純額）	7,750	4,115
工具、器具及び備品	31,580	30,911
減価償却累計額	23,959	25,107
工具、器具及び備品（純額）	7,621	5,803
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	330	1,322
リース資産（純額）	4,629	3,637
有形固定資産合計	21,339	14,753
無形固定資産		
のれん	7,754	6,031
その他	16,719	15,287
無形固定資産合計	24,474	21,319
投資その他の資産		
投資有価証券	55,967	99,161
繰延税金資産	65,303	71,386
その他	46,363	28,330
貸倒引当金	-	562
投資その他の資産合計	167,634	198,316
固定資産合計	213,448	234,389
資産合計	1,942,853	2,030,242

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,185	207,910
1年内返済予定の長期借入金	25,030	-
リース債務	924	963
未払法人税等	26,626	89,830
その他	57,024	113,018
流動負債合計	364,790	411,722
固定負債		
リース債務	3,736	2,773
退職給付引当金	2,134	9,382
役員退職慰労引当金	150,829	155,481
固定負債合計	156,699	167,636
負債合計	521,489	579,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,230,810	1,315,791
自己株式	23,848	63,713
株主資本合計	1,426,778	1,471,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,546	7,903
繰延ヘッジ損益	1,867	13,107
評価・換算差額等合計	5,414	21,010
純資産合計	1,421,363	1,450,883
負債純資産合計	1,942,853	2,030,242

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	1,790,272	2,705,843
売上原価	¹ 1,237,096	¹ 1,878,307
売上総利益	553,175	827,536
販売費及び一般管理費	² 523,352	² 602,521
営業利益	29,823	225,015
営業外収益		
受取利息	4,600	10,386
受取配当金	487	1,715
投資有価証券売却益	7,091	1,916
保険返戻金	52,164	42,485
その他	55	598
営業外収益合計	64,399	57,101
営業外費用		
支払利息	1,171	352
為替差損	42,762	22,358
その他	266	496
営業外費用合計	44,200	23,206
経常利益	50,022	258,910
特別利益		
固定資産売却益	³ 877	-
投資有価証券売却益	2,093	-
特別利益合計	2,971	-
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 154
リース解約損	-	969
役員退職慰労金	-	34,798
特別損失合計	-	35,921
税金等調整前当期純利益	52,993	222,988
法人税、住民税及び事業税	26,365	106,006
法人税等調整額	2,438	13,518
法人税等合計	23,927	92,488
当期純利益	29,065	130,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
資本剰余金		
前期末残高	119,606	119,606
当期末残高	119,606	119,606
利益剰余金		
前期末残高	1,248,065	1,230,810
当期変動額		
剰余金の配当	46,320	45,520
当期純利益	29,065	130,500
当期変動額合計	17,254	84,980
当期末残高	1,230,810	1,315,791
自己株式		
前期末残高	-	23,848
当期変動額		
自己株式の取得	23,848	39,864
当期変動額合計	23,848	39,864
当期末残高	23,848	63,713
株主資本合計		
前期末残高	1,467,881	1,426,778
当期変動額		
剰余金の配当	46,320	45,520
当期純利益	29,065	130,500
自己株式の取得	23,848	39,864
当期変動額合計	41,102	45,115
当期末残高	1,426,778	1,471,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,630	3,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,177	4,356
当期変動額合計	5,177	4,356
当期末残高	3,546	7,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,716	1,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,849	11,239
当期変動額合計	27,849	11,239
当期末残高	1,867	13,107

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,086	5,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,672	15,596
当期変動額合計	22,672	15,596
当期末残高	5,414	21,010
純資産合計		
前期末残高	1,439,794	1,421,363
当期変動額		
剰余金の配当	46,320	45,520
当期純利益	29,065	130,500
自己株式の取得	23,848	39,864
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,672	15,596
当期変動額合計	18,430	29,519
当期末残高	1,421,363	1,450,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,993	222,988
減価償却費	13,172	13,857
のれん償却額	861	1,723
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	31	564
受取利息及び受取配当金	5,087	12,101
支払利息	1,171	352
為替差損益（ は益 ）	540	17,163
売上債権の増減額（ は増加 ）	694,713	144,722
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	156,923	175,730
仕入債務の増減額（ は減少 ）	328,957	36,676
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	14,026	4,652
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	138	7,248
投資有価証券売却及び評価損益（ は益 ）	9,185	1,916
固定資産売却損益（ は益 ）	877	-
固定資産除却損	-	154
保険返戻金	52,164	42,485
未払金の増減額（ は減少 ）	57,014	6,261
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	10,005	31,460
その他の資産の増減額（ は増加 ）	71,027	15,610
その他の負債の増減額（ は減少 ）	48,089	14,661
小計	180,310	230,784
利息及び配当金の受取額	4,593	12,061
利息の支払額	1,050	359
法人税等の支払額	113,774	41,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,079	200,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	159,950	60,000
有価証券の売却による収入	100,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	-	4,932
有形固定資産の売却による収入	1,596	-
投資有価証券の取得による支出	64,588	70,086
投資有価証券の売却による収入	72,253	21,210
貸付金の回収による収入	894	265
無形固定資産の取得による支出	7,410	3,500
信託受益権の取得による支出	100,000	-
信託受益権の償還による収入	100,000	-
保険積立金の積立による支出	-	883
保険積立金の解約による収入	89,986	63,349
敷金の差入による支出	4,311	320
敷金の回収による収入	970	544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 131,222	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,664	5,649

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	105,830	25,030
自己株式の取得による支出	23,848	39,864
配当金の支払額	46,064	45,283
リース債務の返済による支出	299	924
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,042	111,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,186	16,910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,513	78,198
現金及び現金同等物の期首残高	659,360	704,874
現金及び現金同等物の期末残高	1 704,874	1 783,072

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 株式会社コムテック 株式会社コムテックは、平成 21年 5月26日の株式取得に伴 い、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1 社 株式会社コムテック (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品 機械装置 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)を採用 しております。 部品等 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 機械装置 同左 部品等 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 機械及び装置 2～7年 工具器具備品 4～5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。	当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。
当座貸越極度額 240,000千円	当座貸越極度額 240,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 240,000千円	差引額 240,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,052千円が売上原価に含まれております。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額15,465千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費の主なもの	販売費の主なもの
役員報酬 67,866千円	役員報酬 71,409千円
給与手当 153,426千円	給与手当 167,497千円
賞与 22,273千円	賞与 34,953千円
退職給付費用 4,344千円	退職給付費用 14,712千円
法定福利費 28,661千円	法定福利費 32,641千円
家賃 27,085千円	家賃 29,982千円
広告宣伝費 14,723千円	広告宣伝費 16,331千円
旅費交通費 22,379千円	旅費交通費 25,430千円
保険料 42,197千円	保険料 38,707千円
減価償却費 13,172千円	減価償却費 13,857千円
発送運賃 16,558千円	発送運賃 30,014千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,026千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,412千円
業務委託費 7,182千円	業務委託費 4,307千円
報酬等 17,883千円	報酬等 18,747千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	-
機械及び装置 877千円	
-	
	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	機械及び装置 11千円
	工具、器具及び備品 143千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,580	-	-	11,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	200	-	200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年2月26日付取締役決議に基づく自己株式の取得による増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	46,320	4,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,520	4,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,580	-	-	11,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200	300	-	500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年9月3日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	45,520	4,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>404,985千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>299,888千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>704,874千円</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>267,093千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>6,535千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>150,177千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>68,678千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>8,616千円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>63,390千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>194,612千円</td></tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td><td>131,222千円</td></tr> </table>	現金及び預金	404,985千円	有価証券	299,888千円	現金及び現金同等物	704,874千円	流動資産	267,093千円	固定資産	6,535千円	流動負債	150,177千円	固定負債	68,678千円	のれん	8,616千円	株式の取得価額	63,390千円	現金及び現金同等物	194,612千円	差引：株式取得による収入	131,222千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>683,081千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>99,990千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>783,072千円</td></tr> </table> <p>-</p>	現金及び預金	683,081千円	有価証券	99,990千円	現金及び現金同等物	783,072千円
現金及び預金	404,985千円																												
有価証券	299,888千円																												
現金及び現金同等物	704,874千円																												
流動資産	267,093千円																												
固定資産	6,535千円																												
流動負債	150,177千円																												
固定負債	68,678千円																												
のれん	8,616千円																												
株式の取得価額	63,390千円																												
現金及び現金同等物	194,612千円																												
差引：株式取得による収入	131,222千円																												
現金及び預金	683,081千円																												
有価証券	99,990千円																												
現金及び現金同等物	783,072千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び余資の運用手段として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、当社及び子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、支払期日は1年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約3年8ヵ月であります。固定金利のため、金利の変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日の支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(１) 現金及び預金	683,081	683,081	-
(２) 受取手形	15,551	15,551	-
(３) 売掛金	610,472	610,472	-
(４) 有価証券			
満期保有目的の債券	159,990	159,990	-
(５) 投資有価証券			
其他有価証券	80,726	80,726	-
資産計	1,549,822	1,549,822	-
(６) 買掛金	207,910	207,910	-
(７) 未払法人税等	89,830	89,830	-
(８) リース債務	3,736	3,736	-
負債計	301,477	301,477	-
デリバティブ取引(１)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,099)	(22,099)	-
デリバティブ取引計	(22,099)	(22,099)	-

(１) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(１) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(２) 受取手形及び(３) 売掛金並びに(４) 有価証券

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(５) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(６) 買掛金及び(７) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(８) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
其他有価証券(非上場)	18,435

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	15,551	-	-	-
売掛金	610,472	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(社債)	160,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	20,008	-	-
合計	786,024	20,008	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	22,857	19,545	3,312
	(2)その他	30,410	27,742	2,668
	小計	53,267	47,287	5,980
合計		53,267	47,287	5,980

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
72,253	10,553	1,368

6 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299,888
その他	59,960
合計	359,849
(2)その他有価証券	
その他	8,680
合計	8,680

7 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	300,000	-	-	-
その他	60,000	-	-	-
小計	360,000	-	-	-
その他有価証券				
その他	-	17,780	-	8,680
小計	-	17,780	-	8,680
合計	360,000	17,780	-	8,680

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年11月30日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	コマーシャル・ペーパー	99,990	99,990	-
	その他	60,000	60,000	-
	小計	159,990	159,990	-
合計		159,990	159,990	-

3 その他有価証券（平成22年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	45,433	55,935	10,502
	債券			
	その他	9,624	10,000	376
	その他	25,668	28,116	2,447
	小計	80,726	94,051	13,325
合計		80,726	94,051	13,325

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
その他	21,210	2,201	285
合計	21,210	2,201	285

6 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

7 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建取引の成約高の範囲内で行っております。為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建の仕入における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会で承認された市場リスク管理施策規程に基づき、代表取締役が取引を執行し、事務管理は管理グループが行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

契約額等は、あくまでも名目的な契約額であり、デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	561,404	-	(22,099)
合計			561,404	-	(22,099)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	51,147千円
年金資産	49,012千円
退職給付引当金	2,134千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,344千円
退職給付費用	4,344千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	62,665千円
年金資産	53,283千円
退職給付引当金	9,382千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,712千円
退職給付費用	14,712千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	2,212	未払事業税	6,973
為替予約	1,281	為替予約	8,992
貸倒引当金	35	貸倒引当金	150
商品評価損	3,252	商品評価損	6,293
減価償却超過額	952	減価償却超過額	765
退職給付引当金	868	一括償却資産	250
役員退職慰労引当金	61,372	退職給付引当金	3,817
未払賞与の社会保険料	526	役員退職慰労引当金	63,265
その他有価証券評価差額	2,433	未払賞与の社会保険料	1,426
繰延税金資産合計	72,934	未払報酬	1,721
繰延税金負債		その他有価証券評価差額	5,422
特別償却積立金	323	連結子会社の繰越欠損金	6,188
繰延税金負債合計	323	繰延税金資産小計	105,266
繰延税金資産の純額	72,610	評価性引当額	8,437
		繰延税金資産合計	96,829
		繰延税金資産の純額	96,829
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
法定実効税率	40.69		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21		
住民税均等割	1.09		
のれん償却額	0.66		
連結子会社の繰越欠損金	2.80		
その他	0.30		
小計	4.46		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.15		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(パーチェス法の適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社コムテック
被取得企業の事業の内容	液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイのパネルの製造に係る材料、製造設備及び測定器の仕入、輸出
企業結合を行った主な理由	当社といたしましては、株式会社コムテックを子会社化することにより、当社の電子材料・機器事業を強化し、また、輸出という新しい分野を当社グループに取り込み、さらに、同社の持つ顧客とのネットワークを活かし、当社の取り扱い商品を多様化させることを期待しております。
企業結合日	平成21年5月26日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社コムテック
取得した議決権比率	100.0%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年6月1日から平成21年11月30日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

現金 55,000千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 8,390千円

取得原価 63,390千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額

8,616千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産 267,093千円

固定資産 6,535千円

合計 273,628千円

- (2) 負債の額

流動負債 150,177千円

固定負債 68,678千円

合計 218,855千円

- 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 214,317千円

経常損失 27,389千円

当期純損失 29,512千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	784,784	432,364	545,459	27,663	1,790,272	-	1,790,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	784,784	432,364	545,459	27,663	1,790,272	-	1,790,272
営業費用	659,807	459,513	528,926	23,622	1,671,870	88,578	1,760,448
営業利益又は営業損失()	124,976	27,148	16,532	4,040	118,402	(88,578)	29,823
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	679,955	222,013	176,670	4,596	1,083,236	859,616	1,942,853
減価償却費	4,656	6,119	2,001	204	12,981	1,052	14,034
資本的支出	10,865	1,312	1,168	82	13,429	1,440	14,870

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(88,578千円)の主なものは、親会社の管理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(859,616千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,302,346	886,608	503,614	13,275	2,705,843	-	2,705,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,302,346	886,608	503,614	13,275	2,705,843	-	2,705,843
営業費用	1,015,317	867,708	480,088	15,011	2,378,125	102,703	2,480,828
営業利益又は営業損失（ ）	287,028	18,899	23,525	1,735	327,718	(102,703)	225,015
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	541,821	387,665	92,443	6,575	1,028,506	1,001,735	2,030,242
減価償却費	5,706	6,739	1,849	62	14,359	1,221	15,581
資本的支出	2,782	1,105	804	97	4,789	1,142	5,932

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等

(2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板

(3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等

(4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(102,703千円)の主なものは、親会社の管理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,001,735千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する在外子会社または在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	162,563	50,738	58,644	8,508	280,454
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,790,272
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	2.8	3.3	0.5	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	500,746	83,282	117,693	14,592	716,315
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,705,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.5	3.1	4.3	0.5	26.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1 株当たり純資産額 124,900円14銭	1 株当たり純資産額 130,946円12銭
1 株当たり当期純利益 2,542円13銭	1 株当たり当期純利益 11,535円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	当連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額（千円）	1,421,363	1,450,883
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,421,363	1,450,883
期末の普通株式の数（株）	11,380	11,080

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
当期純利益（千円）	29,065	130,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	29,065	130,500
普通株式の期中平均株式数（株）	11,433	11,313

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
--	--

-

株式分割による新株式の発行

当社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を行っております。

(1) 分割の方法

平成22年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。また、当該株式分割の効力発生日となる平成22年12月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,580株
今回の分割により増加する株式数	2,304,420株
株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日 平成22年12月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計 年度	当連結会計 年度
1株当たり純資産額	624円50銭	654円73銭
1株当たり当期純利益	12円71銭	57円67銭

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	25,030	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	924	963	4.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,736	2,773	4.2	平成26年7月31日
合計	29,690	3,736	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,004	1,046	722	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日
売上高 (千円)	544,391	844,230	750,805	566,416
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	47,220	104,478	63,326	7,962
四半期純利益金額 (千円)	29,140	60,244	39,489	1,625
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2,560.68	5,293.93	3,470.10	146.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,319	621,035
受取手形	39,357	15,551
売掛金	392,516	425,641
有価証券	359,849	159,990
商品	391,294	214,178
前渡金	25,618	-
前払費用	35,449	44,013
繰延税金資産	7,307	25,442
従業員に対する短期貸付金	265	-
その他	1,327	4,261
貸倒引当金	86	88
流動資産合計	1,605,220	1,510,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,804	5,804
減価償却累計額	4,466	4,608
建物（純額）	1,338	1,196
機械及び装置	24,738	24,238
減価償却累計額	16,987	20,122
機械及び装置（純額）	7,750	4,115
工具、器具及び備品	31,580	30,911
減価償却累計額	23,959	25,107
工具、器具及び備品（純額）	7,621	5,803
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	330	1,322
リース資産（純額）	4,629	3,637
有形固定資産合計	21,339	14,753
無形固定資産		
ソフトウェア	12,211	10,779
電話加入権	314	314
施設利用権	3,975	3,975
無形固定資産合計	16,501	15,069

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,967	99,161
関係会社株式	63,390	63,390
関係会社長期貸付金	-	200,000
破産更生債権等	-	562
長期前払費用	844	827
繰延税金資産	65,303	71,386
保険積立金	19,277	-
差入保証金	22,594	22,914
その他	-	1,993
貸倒引当金	-	562
投資その他の資産合計	227,377	459,674
固定資産合計	265,218	489,497
資産合計	1,870,438	1,999,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,099	191,341
リース債務	924	963
未払金	22,125	25,072
未払費用	10,973	15,319
未払法人税等	26,626	89,760
預り金	4,072	4,288
未払消費税等	-	31,460
為替予約	3,148	22,099
その他	865	8,391
流動負債合計	287,836	388,696
固定負債		
リース債務	3,736	2,773
退職給付引当金	2,134	3,855
役員退職慰労引当金	150,829	155,481
固定負債合計	156,699	162,109
負債合計	444,535	550,806

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	44,396	44,396
資本剰余金合計	119,606	119,606
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
特別償却積立金	471	-
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	678,628	757,374
利益剰余金合計	1,235,349	1,313,624
自己株式	23,848	63,713
株主資本合計	1,431,317	1,469,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,546	7,903
繰延ヘッジ損益	1,867	13,107
評価・換算差額等合計	5,414	21,010
純資産合計	1,425,902	1,448,716
負債純資産合計	1,870,438	1,999,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	1,530,036	2,024,628
売上原価		
商品期首たな卸高	234,867	391,294
当期商品仕入高	1,175,146	1,114,794
合計	1,410,013	1,506,088
他勘定振替高	4,937	2,065
商品期末たな卸高	399,347	229,644
商品評価損	8,052	15,465
商品売上原価	1,013,781	1,289,845
売上総利益	516,254	734,782
販売費及び一般管理費	₁ 482,887	₁ 518,316
営業利益	33,366	216,466
営業外収益		
受取利息	1,047	9,819
有価証券利息	3,517	2,072
受取配当金	487	1,715
投資有価証券売却益	7,091	1,916
保険返戻金	52,164	40,908
その他	1	984
営業外収益合計	64,309	57,416
営業外費用		
支払利息	175	207
支払手数料	231	331
為替差損	42,743	21,049
その他	-	164
営業外費用合計	43,150	21,753
経常利益	54,526	252,129
特別利益		
固定資産売却益	₂ 877	-
投資有価証券売却益	2,093	-
特別利益合計	2,971	-
特別損失		
固定資産除却損	-	₃ 154
リース解約損	-	969
役員退職慰労金	-	34,798
特別損失合計	-	35,921
税引前当期純利益	57,497	216,207
法人税、住民税及び事業税	26,331	105,931
法人税等調整額	2,438	13,518
法人税等合計	23,892	92,412
当期純利益	33,604	123,795

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	75,210	75,210
当期末残高	75,210	75,210
その他資本剰余金		
前期末残高	44,396	44,396
当期末残高	44,396	44,396
資本剰余金合計		
前期末残高	119,606	119,606
当期末残高	119,606	119,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,250	6,250
当期末残高	6,250	6,250
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	1,914	471
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,443	471
当期変動額合計	1,443	471
当期末残高	471	-
別途積立金		
前期末残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	689,900	678,628
当期変動額		
剰余金の配当	46,320	45,520
特別償却積立金の取崩	1,443	471
当期純利益	33,604	123,795
当期変動額合計	11,272	78,746
当期末残高	678,628	757,374
利益剰余金合計		
前期末残高	1,248,065	1,235,349
当期変動額		
剰余金の配当	46,320	45,520
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	33,604	123,795
当期変動額合計	12,715	78,275
当期末残高	1,235,349	1,313,624

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	-	23,848
当期変動額		
自己株式の取得	23,848	39,864
当期変動額合計	23,848	39,864
当期末残高	23,848	63,713
株主資本合計		
前期末残高	1,467,881	1,431,317
当期変動額		
剰余金の配当	46,320	45,520
当期純利益	33,604	123,795
自己株式の取得	23,848	39,864
当期変動額合計	36,564	38,410
当期末残高	1,431,317	1,469,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,630	3,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,177	4,356
当期変動額合計	5,177	4,356
当期末残高	3,546	7,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,716	1,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,849	11,239
当期変動額合計	27,849	11,239
当期末残高	1,867	13,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,086	5,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,672	15,596
当期変動額合計	22,672	15,596
当期末残高	5,414	21,010
純資産合計		
前期末残高	1,439,794	1,425,902
当期変動額		
剰余金の配当	46,320	45,520
当期純利益	33,604	123,795
自己株式の取得	23,848	39,864
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,672	15,596
当期変動額合計	13,892	22,813
当期末残高	1,425,902	1,448,716

【継続企業の前提に前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっており ます。 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法よ り算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 機械装置 個別法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）を採用 しております。 部品等 移動平均法による原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）を 採用しております。	商品 機械装置 同左 部品等 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3 ～ 39年 機械及び装置 2 ～ 7 年 工具、器具及び備品 4 ～ 5 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から会計基準を適用することになったことに伴い、平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号) 」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に4,960千円計上されますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
-	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産に表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の 1 以下となったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」は、1,993千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、売上原価に表示しておりました「商品たな卸減耗損」、営業外収益に表示しておりました「投資信託収益分配金」は、金融庁の標準タクソノミを適用し、当事業年度よりそれぞれ「商品評価損」、「受取配当金」で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品たな卸減耗損」は、301千円、「投資信託収益分配金」は、3,346千円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)														
-	<p>1 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は子会社との間に限度貸付契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント極度額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>- 千円</td></tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>240,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>240,000千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)コムテック</td><td>25,030千円</td></tr> </table>	貸出コミットメント極度額	200,000千円	貸出実行残高	200,000千円	差引額	- 千円	当座貸越極度額	240,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	240,000千円	(株)コムテック	25,030千円
貸出コミットメント極度額	200,000千円														
貸出実行残高	200,000千円														
差引額	- 千円														
当座貸越極度額	240,000千円														
借入実行残高	- 千円														
差引額	240,000千円														
(株)コムテック	25,030千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>66,066千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>143,943千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>19,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>26,758千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>25,433千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,633千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,164千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>42,127千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,892千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td>11,320千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,026千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>7,182千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td>16,235千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>877千円</td></tr> </table> <p>-</p>	役員報酬	66,066千円	給与手当	143,943千円	賞与	19,316千円	退職給付費用	4,344千円	法定福利費	26,758千円	家賃	25,433千円	広告宣伝費	14,633千円	旅費交通費	20,164千円	保険料	42,127千円	減価償却費	12,892千円	発送運賃	11,320千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,026千円	業務委託費	7,182千円	報酬等	16,235千円	機械及び装置	877千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>68,959千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>148,570千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>30,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,785千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,232千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>24,596千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,805千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>24,717千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>37,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,857千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td>13,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,412千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>4,266千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td>18,427千円</td></tr> </table> <p>-</p> <p>3 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>143千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,959千円	給与手当	148,570千円	賞与	30,603千円	退職給付費用	5,785千円	法定福利費	29,232千円	家賃	24,596千円	広告宣伝費	14,805千円	旅費交通費	24,717千円	保険料	37,863千円	減価償却費	13,857千円	発送運賃	13,558千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,412千円	業務委託費	4,266千円	報酬等	18,427千円	機械及び装置	11千円	工具、器具及び備品	143千円
役員報酬	66,066千円																																																														
給与手当	143,943千円																																																														
賞与	19,316千円																																																														
退職給付費用	4,344千円																																																														
法定福利費	26,758千円																																																														
家賃	25,433千円																																																														
広告宣伝費	14,633千円																																																														
旅費交通費	20,164千円																																																														
保険料	42,127千円																																																														
減価償却費	12,892千円																																																														
発送運賃	11,320千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,026千円																																																														
業務委託費	7,182千円																																																														
報酬等	16,235千円																																																														
機械及び装置	877千円																																																														
役員報酬	68,959千円																																																														
給与手当	148,570千円																																																														
賞与	30,603千円																																																														
退職給付費用	5,785千円																																																														
法定福利費	29,232千円																																																														
家賃	24,596千円																																																														
広告宣伝費	14,805千円																																																														
旅費交通費	24,717千円																																																														
保険料	37,863千円																																																														
減価償却費	13,857千円																																																														
発送運賃	13,558千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,412千円																																																														
業務委託費	4,266千円																																																														
報酬等	18,427千円																																																														
機械及び装置	11千円																																																														
工具、器具及び備品	143千円																																																														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	200	-	200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年2月26日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200株

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	200	300	-	500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年9月3日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 63,390千円)は、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
為替予約	為替予約
貸倒引当金	貸倒引当金
商品評価損	商品評価損
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
未払賞与の社会保険料	未払賞与の社会保険料
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金	特別償却積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割
	役員賞与の損金不算入額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1 株当たり純資産額 125,298円99銭	1 株当たり純資産額 130,750円59銭
1 株当たり当期純利益 2,939円11銭	1 株当たり当期純利益 10,942円68銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,425,902	1,448,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,425,902	1,448,716
期末の普通株式の数(株)	11,380	11,080

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
当期純利益(千円)	33,604	123,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,604	123,795
普通株式の期中平均株式数(株)	11,433	11,313

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																	
該当事項はありません。	<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年 9 月 6 日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月 1 日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を決議しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。また、当該株式分割の効力発生日となる平成22年12月 1 日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table><tr><td>株式分割前の発行済株式総数</td><td>11,580株</td></tr><tr><td>今回の分割により増加する株式数</td><td>2,304,420株</td></tr><tr><td>株式分割後の発行済株式総数</td><td>2,316,000株</td></tr><tr><td>株式分割後の発行可能株式総数</td><td>8,000,000株</td></tr></table> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年12月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td></td><td>前事業年度</td><td>当事業年度</td></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>626円49銭</td><td>653円75銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>14円69銭</td><td>54円71銭</td></tr></table>	株式分割前の発行済株式総数	11,580株	今回の分割により増加する株式数	2,304,420株	株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株	株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株		前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	626円49銭	653円75銭	1 株当たり当期純利益	14円69銭	54円71銭
株式分割前の発行済株式総数	11,580株																	
今回の分割により増加する株式数	2,304,420株																	
株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株																	
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株																	
	前事業年度	当事業年度																
1 株当たり純資産額	626円49銭	653円75銭																
1 株当たり当期純利益	14円69銭	54円71銭																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	150,000	19,950
		第一生命保険株式会 社	86	10,337
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	16,000	6,336
		常和ホールディング ス株式会社	4,400	5,390
		池田泉州ホールディ ングス株式会社	30,000	3,420
		小計	200,486	45,433
計			200,486	45,433

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	オリエントコーポレーション株式会社 コマーシャルペーパー	100,000	99,990
		S B I ホールディングス株式会社社債	60,000	60,000
		小計	160,000	159,990
投資有価証券	その他有価証券	クレディ・スイスインターナショナル社債	10,008	10,008
		ノルウェー地方金融公社債券	10,000	9,624
		小計	20,008	19,632
計			180,008	179,623

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ファンドオブプレ リーツ	1,773	15,605
		みずほハイブリッド 証券ファンド	10,000,000	10,063
		マンAHLダイバー シファイドファンド	100,000	8,427
		小計	10,101,773	34,095
計			10,101,773	34,095

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,804	-	-	5,804	4,608	142	1,196
機械及び装置	24,738	-	500	24,238	20,122	3,622	4,115
工具、器具及び備品	31,580	2,432	3,101	30,911	25,107	4,101	5,803
リース資産	4,960	-	-	4,960	1,322	991	3,637
有形固定資産計	67,083	2,432	3,601	65,914	51,160	8,858	14,753
無形固定資産							
ソフトウェア	23,662	3,500	-	27,162	16,382	4,932	10,779
電話加入権	314	-	-	314	-	-	314
施設利用権	3,975	-	-	3,975	-	-	3,975
無形固定資産計	27,951	3,500	-	31,451	16,382	4,932	15,069
長期前払費用	844	546	563	827	-	-	827

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 業務システムサーバ 1,329千円

ソフトウェア 連結会計システム 3,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 業務システムサーバ 2,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86	651	-	86	651
役員退職慰労引当金	150,829	12,412	7,760	-	155,481

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	301
預金	
当座預金	726
普通預金	360,474
外貨預金(USドル)	259,533
計	620,734
合計	621,035

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田交易株式会社	2,388
第一物産株式会社	1,877
株式会社 I H I 回転機械	1,804
函館どっく株式会社	1,740
共栄機材株式会社	1,677
その他	6,062
合計	15,551

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月	2,676
平成23年 1 月	9,282
2 月	2,700
3 月	891
合計	15,551

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	157,891
サンケンビジネスサービス株式会社	37,299
新神戸電機株式会社	26,586
今治造船株式会社	22,575
幸陽船渠株式会社	17,713
その他	163,575
合計	425,641

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
392,516	2,123,571	2,090,446	425,641	83.1	70.3

d 商品

品目	金額(千円)
ウェッジワイヤボンダー	59,187
フィルター	2,208
接着剤	3,928
その他	148,854
合計	214,178

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社コムテック	200,000
合計	200,000

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ニシエフ	126,176
Orthodyne Electronics Corporation	39,886
株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	6,632
Diener Electric GmbH	3,977
株式会社セリック	2,373
その他	12,295
合計	191,341

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで
定時株主総会	2 月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5 月31日 11月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technoalpha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成22年 9 月 6 日開催の取締役会決議により、単元株制度を採用し、1 単元の株式数を100株としております。
 なお、実施日は平成22年12月 1 日であります。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16 年 6 月 9 日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月13日関東財務局長に提出

第21期第2四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出

第21期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第20期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成22年1月13日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 瀬 敬 介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 2 月24日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 瀬 敬 介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で株式の分割及び単元株制度を採用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 瀬 敬 介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 2 月24日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 瀬 敬 介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で株式の分割及び単元株制度を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。